

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月27日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 株式会社オークネット

【英訳名】 AUCNET INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 崎 清 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町8番1

【電話番号】 03(3512)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部門長 西 康 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町8番1

【電話番号】 03(3512)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部門長 西 康 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	8,099,643	8,025,981	8,975,108	16,141,074	16,248,295
経常利益 (千円)	1,223,393	981,453	1,431,736	2,294,941	1,955,635
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損 失(△) (千円)	△1,297,109	405,975	772,883	△1,194,853	2,706,544
純資産額 (千円)	11,328,480	11,493,581	13,635,534	11,396,453	13,597,998
総資産額 (千円)	16,308,895	15,467,284	19,196,569	15,771,222	16,167,550
1株当たり純資産額 (円)	1,075.65	1,076.71	1,268.25	1,076.24	1,268.20
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△124.26	38.32	72.39	△115.31	255.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	37.98	71.97	—	253.07
自己資本比率 (%)	69.4	73.8	70.6	72.2	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,980,078	1,031,820	1,081,899	3,509,720	1,959,364
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△304,119	△660,588	△581,310	△702,216	2,648,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△229,926	△647,850	△731,784	△567,655	△1,227,470
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,046,456	2,552,454	5,984,861	2,843,655	6,215,766
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	475 (110)	512 (101)	505 (79)	486 (112)	501 (97)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第22期中及び第22期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
4 第23期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	6,597,050	6,392,145	6,582,598	13,057,997	12,787,255
経常利益 (千円)	945,402	698,956	847,228	1,676,024	1,314,890
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損 失(△) (千円)	△1,543,605	281,971	400,910	△1,660,177	2,451,752
資本金 (千円)	3,127,575	3,158,715	3,176,254	3,145,195	3,167,241
発行済株式総数 (株)	10,602,144	10,678,844	10,722,044	10,645,544	10,699,844
純資産額 (千円)	10,956,124	10,706,620	12,253,950	10,806,193	12,642,306
総資産額 (千円)	14,965,742	13,805,986	16,161,583	14,037,812	14,516,970
1株当たり純資産額 (円)	1,040.30	1,009.29	1,146.72	1,020.54	1,185.51
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△147.88	26.61	37.55	△159.54	231.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	26.38	37.33	—	229.25
1株当たり配当額 (円)	20.0	15.0	20.00	40.0	80.00
自己資本比率 (%)	73.2	77.6	75.8	77.0	87.1
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	285 (95)	293 (81)	293 (57)	280 (92)	288 (77)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 第22期中及び第22期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 第23期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成19年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
四輪事業	371 (66)
二輪事業	15 (2)
花き事業	25 (1)
カー用品等販売事業	15 (5)
全社(共通)	79 (5)
合計	505 (79)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年6月30日現在)

従業員数(名)	293 (57)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、名目賃金の構造的な上昇抑制という懸念要因はあるものの、個人消費と外需に牽引され、自立的な回復を継続しております。当社グループ事業と関連の深い自動車業界では、当中間連結会計期間の新車登録台数^(※1)が前年同期比7.4%減の284万台、中古車の登録台数^(※2)が同7.0%減の402万台となりましたが、中古車オークション市場は出品台数が前年同期比3.6%増の437万台、成約台数が同6.2%増の240万台^(※3)と好調を維持しています。

こうした状況のもと、当社グループの連結業績は、連結子会社の業績が好調なことに加えて、前中間連結会計期間のマイナス要因の解消（赤字の連結子会社の解散、為替差損の改善、持分法投資損失の黒字化、不動産減損処理の解消）があり、売上高が前年同期比11.8%増の8,975百万円、営業利益が同25.8%増の1,339百万円、経常利益が同45.9%増の1,431百万円、中間純利益が同90.4%増の772百万円と増収増益の結果となりました。また、一部連結子会社の業績が期初予想を上回ったことに加えて、四輪および二輪事業におけるインターネットオークションの利用顧客を増加させるため年間で5億円予定している施策費用の大半が下期にずれ込んだことにより、平成19年2月13日に発表した期初予想（売上高8,200百万円、経常利益1,000百万円、中間純利益600百万円）を大幅に上回りました。

※1 社団法人日本自動車販売協会連合会の統計資料より

※2 社団法人日本自動車販売協会連合会および社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より

※3 月刊ユーストカーより

セグメント別業績の状況

(四輪事業)

当事業は、情報流通（当社が主催する中古車オークションであるTVAAと中古車小売支援サービス）とネットワークAA（現車オークション会場をリアルタイムで接続するライブ中継オークションとオークション会場出品車両の落札代行を行なうWeb入札サービス、海外向けオークション情報提供サービス）で構成されております。

TVAAは出品台数が前年同期比5.6%減の130,836台、成落札台数が同10.3%減の34,924台と低迷しましたが、会員利便性の高いライブ中継オークションは同27.7%増の161,227台、Web入札サービスは同18.0%増の42,583台と好調を維持し、四輪事業の総落札台数は同18.6%増の238,734台と続伸しました。また、ニュージーランドにおける海外向けサービスも、販売台数が前年の3倍を超える実績となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比13.9%増の7,103百万円、営業利益は同13.2%増の1,851百万円となりました。

(二輪事業)

当事業は、オークション出品台数こそ前年同期比4.3%減の43,815台となりましたが、成約台数が同3.1%増の30,540台と順調な拡大が続いていることに加えて、平成18年6月より並行開催しているインターネットオークションへの新規会員加入増もあり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比3.0%増の644百万円、営業利益は71.5%増の168百万円となりました。

(花き事業)

当事業は、従前より行っている生花オークションの拡大に加えて平成18年11月より開始した鉢物オークションの貢献もあり、取扱高が前年同期比23.5%増の2,420百万円、買参会員数が前連結会計年度末より77会員増の730会員と順調に拡大し、当中間連結会計期間の売上高は29.8%増の292百万円、営業損失は10百万円（前年同期は72百万円の営業損失）と黒字転換が視野に入る段階となりました。

(カー用品等販売事業)

当事業は、カー用品のネット販売に加えて、平成17年より開始したパソコン関連ビジネスを含んでおります。当社が販売総代理店であるデータ消去ソフトの販売本数が順調に拡大したことに加えて、平成17年末から開始したオークションが軌道に乗り始めたこともあり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比0.3%減の934百万円ながら、営業利益は同1,355.1%増の17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

前中間連結会計期間から50百万円増加し、1,081百万円となりました。オークション債権の増加額がオークション債務の増加額を793百万円上回りましたが、税引等調整前中間純利益は前中間連結会計期間から870百万円増加して1,427百万円となったことが主な増加要因として上げられます。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

前中間連結会計期間より79百万円増加し、581百万円の資金を支出しました。子会社株式の取得による支出が前中間連結会計期間と比して217百万円減少したことが主な増加要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

前中間連結会計期間より83百万円減少し、731百万円の資金を支出しました。平成18年度の1株当たり期末配当金を65円に増配（平成17年度の期末配当金は20円）したことにより、配当金の支払額が478百万円増加したことが主な減少要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループにおいては、四輪事業、二輪事業、花き事業及びカー用品等販売事業を行っており、生産実績及び受注実績について該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (千円)	前年同期比 (%)
四輪事業	オークション収入	4,260,165	20.5
	情報サービス収入	2,693,689	7.6
	商品機器売上	149,925	△25.1
	計	7,103,780	13.9
二輪事業	オークション収入	409,994	4.6
	情報サービス収入	228,217	△0.2
	商品機器売上	6,547	27.2
	計	644,759	3.0
花き事業	オークション収入	188,762	24.9
	情報サービス収入	62,610	46.1
	商品機器売上	40,881	31.3
	計	292,253	29.8
カー用品等販売事業	オークション収入	25,520	—
	情報サービス収入	29,786	35.8
	商品機器売上	879,009	△3.9
	計	934,315	△0.3
合計		8,975,108	11.8

(注) 販売金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主要な事業であるオークション事業における出品台数・成約台数・取扱高及び登録会員数等の取扱状況は、次のとおりであります。

内容		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比(%)	
四輪事業				
成約／落札台数	TVAA成落札台数	(台)	34,924	△10.3
	ライブ中継落札台数	(台)	161,227	27.7
	Web入札落札台数	(台)	42,583	18.0
出品台数	TVAA純出品台数	(台)	123,190	△5.4
	TVAA総出品台数	(台)	130,836	△5.6
	TVAA出品取消台数	(台)	7,646	△9.9
	ライブ中継台数	(台)	2,123,700	25.5
会員数	TVAA会員数	(社)	7,476	3.5
	うち提携会員数	(社)	1,481	10.9
車両取扱高		(百万円)	63,041	△6.7
オートバンクシステム	システム設置数	(端末)	2,132	1.5
二輪事業				
成約台数		(台)	30,540	3.1
出品台数		(台)	43,815	△4.3
登録会員数		(社)	2,271	9.6
車両取扱高		(百万円)	9,647	20.9
花き事業				
買参人会員数		(会員)	730	28.1
生産者会員数		(会員)	1,345	10.9
花き取扱高		(百万円)	2,420	23.5

- (注) 1 「TVAA」とは「Television Auto Auction」の略記で、当社が主催・運営するネット型の中古車オークションのことであります。
- 2 「ライブ中継」とは「ライブ中継オークション」の略記で、当社が現車オークション会場と提携し、当社TVAAの会員が、ネットワークシステムを通じて提携先の現車オークションに参加できるサービスのことであります。
- 3 「Web入札」とは連結子会社株式会社アイオークがオークション会場と提携することにより、アイオーク会員ならびに当社TVAA会員がウェブ上からの入札を通じて提携先会場のオークションに参加できるサービスのことであります。
- 4 「提携会員」とは当社と現車オークション会場の提携により、当社TVAAに参加できる提携先オークション会場の会員のことであります。
- 5 「オートバンクシステム」とは当社が提供する中古車販売情報サービスのシステム名称のことであります。
- 6 「車両／花き取扱高」は、当社が主催するオークションによる成約（落札）価格の合計を表します。オークションにて取引が成立すると、当社が落札した会員（買い手）に代わって、一時、出品した会員（売り手）に立替払いする車両／花き代金、消費税、その他付帯費用の総額です。なお、ライブ中継オークションについては、当社による代金の立替は発生しません。
- 7 会員数、オートバンクシステムの数値は、中間連結会計期間末日現在のものです。
- 8 二輪登録会員数については、TVAA会員と重複する会員が含まれております。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入金額(千円)	前年同期比(%)
四輪事業	213,527	△1.1
二輪事業	—	△100.0
花き事業	35,441	95.9
カー用品等販売事業	761,690	△5.2
合計	1,010,660	△3.0

(注) 仕入金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えております。

当社は、昭和60年に中古車オークション業界に世界で初めてのネット型オークションであるTVAAを投入し、通信衛星を利用した事業者向けオークションの運営にて独自のマーケット・ポジションを確立してまいりました。また、当社では、「本物主義」「顧客中心主義」を社是として、全社一丸となって、創造的で付加価値の高いサービスを提供することによる、企業価値向上を事業活動の基本としており、こうした経営理念の具現化を通じて、株主や顧客の皆様、従業員等の企業利害関係者（ステークホルダー）の信頼に込めていきたいと考えております。

当社は、こうした経営戦略や経営理念の下、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させるための施策に邁進する所存ですが、昨今、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。そして、株式会社の支配権の移転を伴う買付を受け入れるか否かは、最終的には当該時点における株主の皆様、当社の経営戦略および経営理念をご理解いただいた上で、適切にご判断いただくべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する回復し難い侵害をもたらすおそれのあるもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このように当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付に対しては必要かつ相応な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」）を平成19年2月13日開催の取締役会において決議し、平成19年3月23日開催の定時株主総会に付議し、株主の皆様のご承認を頂いております。本プランは、(i) 当社株式の大量買付を行う者は、買付行為を開始する前に、当社取締役会に対して十分な情報を提供すべきこと、および、(ii) 当該情報提供の後、当社取締役会による検討・代替案の提示等のため必要な一定の期間が経過するまで買付行為を開始しないこと、を主たる内容とするものであり、本プランに定める手続きが遵守されない場合その他一定の場合には、新株予約権無償割当てによる対抗措置が発動されることがあります。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入しており、基本方針に沿うものと判断しております。また、本プランは、平成19年3月23日開催の定時株主総会で株主の皆様のご承認を頂いており、株主の皆様のご意思を反映したものである上、本プランの有効期間である平成22年に開催予定である定時株主総会終了時点より前であっても、当社株主総会または取締役会により廃止することが可能であることから、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は特には行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,722,044	10,722,244	東京証券取引所 市場第一部	—
計	10,722,044	10,722,244	—	—

(注) 「提出日現在発行数(株)」欄には、平成19年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年3月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年8月31日）
新株予約権の数（個）	1,063	1,061
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	106,300	106,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	811（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成25年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 811 資本組入額 406	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は行使価額の調整をすることができる。

- 3 (1) 発行時において当社又は当社関係会社の役員若しくは従業員等であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の役員若しくは従業員等であることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の役員が任期満了により退任した場合若しくは当社又は当社関係会社の従業員が定年により退職した場合には、新株予約権の行使期間を限度として退任・退職の日時から6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- (3) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
- (4) 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。
- (5) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (6) その他の新株予約権の行使の条件は、第19回定時株主総会以後に開催される取締役会決議により定める。

株主総会の特別決議日（平成18年3月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年8月31日）
新株予約権の数（個）	659	655
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	65,900（注）4	65,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,957（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成28年2月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,957 資本組入額 979	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は行使価額の調整をすることができる。

- 3 (1) 発行時において当社の取締役および従業員ならびに顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の役員若しくは従業員等であることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の役員が任期満了により退任した場合若しくは当社又は当社関係会社の従業員等が定年その他契約期間の満了により退職等した場合には、新株予約権の行使期間を限度として退任・退職等の日時から6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。また、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が認める場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- (3) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
- (4) 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。
- (5) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (6) その他の新株予約権の行使の条件は、第22回定時株主総会以後に開催される取締役会決議で定める割当契約による。
- 4 発行時における新株予約権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者に係る新株予約権の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日 (注)	22,200	10,722,044	9,013	3,176,254	8,991	3,243,499

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

(平成19年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フレックス	東京都港区北青山三丁目3番13号	14,058	13.1
みずほ信託退職給付信託オリエントコーポレーション	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,116	12.2
藤崎 喜代子	東京都町田市	5,874	5.5
日本ビジネステレビジョン株式会社	東京都千代田区三番町8番1	5,659	5.3
株式会社ジェイ・エー・エー	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号	5,320	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,267	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,622	2.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,000	1.9
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	1,800	1.7
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,544	1.4
計	—	56,260	52.5

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の持株数には、投資信託等同社が信託を受けている株式がそれぞれ3,586百株、2,506百株及び1,544百株含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,662,300	106,623	—
単元未満株式	普通株式 23,844	—	—
発行済株式総数	10,722,044	—	—
総株主の議決権	—	106,623	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)及び20株含まれております。

2 単元未満株式数のうち自己株式は57株であります。

② 【自己株式等】

(平成19年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークネット	東京都千代田区 三番町8番1	35,900	—	35,900	0.3
計	—	35,900	—	35,900	0.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,772	1,710	1,732	1,761	1,802	1,875
最低(円)	1,677	1,650	1,631	1,651	1,663	1,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表規則等に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人及び平成監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表については、太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずぎ監査法人及び平成監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 太陽A S G監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	2,565,456		3,318,329		3,228,767	
2 受取手形及び売掛金		503,097		355,878		397,766	
3 オークション貸勘定	※1	3,908,372		5,875,065		3,019,008	
4 有価証券		—		3,005,877		3,000,000	
5 たな卸資産		206,147		195,341		152,481	
6 短期貸付金		27,892		27,932		48,273	
7 未収入金		25,145		452,284		184,520	
8 その他		199,493		347,270		340,495	
9 貸倒引当金		△ 38,417		△ 67,068		△ 29,402	
流動資産合計		7,397,188	47.8	13,510,911	70.4	10,341,911	64.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 器具・備品		1,506,115		629,591		820,182	
(2) その他		358,527	12.1	351,889	5.1	344,631	7.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,489,346		1,403,060		1,288,574	
(2) 電話加入権		68,992		68,992		68,992	
(3) 連結調整勘定		148,899		—		181,027	
(4) のれん		—	11.0	159,791	8.5	—	9.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,219,934		1,909,237		2,004,872	
(2) 差入保証金		436,315		441,996		435,902	
(3) 投資不動産		112,000		112,000		112,000	
(4) その他		823,114		666,387		628,212	
(5) 貸倒引当金		△ 93,151	29.1	△ 57,288	16.0	△ 58,756	19.3
固定資産合計		8,070,095	52.2	5,685,658	29.6	5,825,639	36.0
資産合計		15,467,284	100.0	19,196,569	100.0	16,167,550	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		495,301		614,343		465,890		
2 オークション借勘定	※1 ※3	1,123,588		2,330,277		497,633		
3 短期借入金		230,085		326,544		31,131		
4 未払法人税等		476,001		629,908		245,922		
5 その他		1,201,130		1,129,296		843,371		
流動負債合計		3,526,106	22.8	5,030,371	26.2	2,083,948	12.9	
II 固定負債								
1 長期リース未払金		61,843		96,886		75,451		
2 退職給付引当金		322,677		363,870		346,196		
3 その他		63,075		69,906		63,955		
固定負債合計		447,596	2.9	530,664	2.8	485,603	3.0	
負債合計		3,973,702	25.7	5,561,035	29.0	2,569,552	15.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,158,715	20.4	3,176,254	16.6	3,167,241	19.6	
2 資本剰余金		3,226,003	20.9	3,257,756	17.0	3,248,753	20.1	
3 利益剰余金		4,722,573	30.5	6,949,922	36.2	6,870,198	42.5	
4 自己株式		△ 95,568	△0.6	△ 48,651	△0.3	△ 48,463	△0.3	
株主資本合計		11,011,724	71.2	13,335,281	69.5	13,237,729	81.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		437,837	2.8	170,548	0.9	284,483	1.8	
2 為替換算調整勘定		△ 27,751	△0.2	46,779	0.2	1,842	0.0	
評価・換算差額等 合計		410,086	2.6	217,328	1.1	286,326	1.8	
III 少数株主持分		71,770	0.5	82,923	0.4	73,942	0.4	
純資産合計		11,493,581	74.3	13,635,534	71.0	13,597,998	84.1	
負債純資産合計		15,467,284	100.0	19,196,569	100.0	16,167,550	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,025,981	100.0		8,975,108	100.0		16,248,295	100.0
II 売上原価			4,466,130	55.6		4,878,251	54.4		9,131,999	56.2
売上総利益			3,559,850	44.4		4,096,857	45.6		7,116,295	43.8
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費			70,986			150,957			226,996	
2 給料手当			616,975			657,023			1,235,414	
3 退職給付費用			29,972			37,609			58,978	
4 その他			1,776,616	31.1		1,911,392	30.7		3,635,499	31.7
営業利益			1,065,299	13.3		1,339,872	14.9		1,959,405	12.1
IV 営業外収益										
1 受取利息			17,378			23,644			36,317	
2 受取配当金			13,829			14,684			17,849	
3 為替差益			—			19,270			—	
4 受取手数料			5,584			5,798			10,468	
5 持分法による 投資利益			—			15,960			—	
6 その他			8,001	0.5		19,994	1.1		21,760	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息			9,874			7,354			17,457	
2 為替差損			76,974			—			9,872	
3 持分法による 投資損失			38,019			—			54,904	
4 その他			3,770	1.6		133	0.0		7,931	0.6
経常利益			981,453	12.2		1,431,736	16.0		1,955,635	12.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1		308			46			—	
2 投資有価証券売却益			—			—			2,778,825	
3 その他			—	0.0		—	0.0		264	17.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2		4,557			3,869			213,315	
2 事業構造改善費用	※3		42,800			—			59,335	
3 投資有価証券評価損			—			—			98,439	
4 臨時償却費	※4		66,783			—			347,841	
5 減損損失	※5		310,614			—			428,487	
6 その他			—	5.3		—	0.1		64,463	7.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			557,006	6.9		1,427,914	15.9		3,522,842	21.7
法人税、住民税及び 事業税			456,042			613,731			1,053,178	
法人税等調整額			△ 319,417	1.7		32,317	7.2		△ 262,609	4.9
少数株主利益			14,406	0.1		8,981	0.1		25,728	0.1
中間(当期)純利益			405,975	5.1		772,883	8.6		2,706,544	16.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,145,195	3,212,516	4,543,188	△95,262	10,805,638	620,583	△29,768	590,815
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	13,519	13,486	—	—	27,006	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△211,499	—	△211,499	—	—	—
役員賞与の支給	—	—	△15,090	—	△15,090	—	—	—
中間純利益	—	—	405,975	—	405,975	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△306	△306	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△182,745	2,017	△180,728
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	13,519	13,486	179,385	△306	206,085	△182,745	2,017	△180,728
平成18年6月30日残高(千円)	3,158,715	3,226,003	4,722,573	△95,568	11,011,724	437,837	△27,751	410,086

	少数株主 持分	純資産合計
平成17年12月31日残高(千円)	121,292	11,517,745
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	27,006
剰余金の配当	—	△211,499
役員賞与の支給	—	△15,090
中間純利益	—	405,975
自己株式の取得	—	△306
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△49,522	△230,250
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△49,522	△24,164
平成18年6月30日残高(千円)	71,770	11,493,581

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,167,241	3,248,753	6,870,198	△48,463	13,237,729	284,483	1,842	286,326
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	9,013	8,991	—	—	18,004	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△693,159	—	△693,159	—	—	—
中間純利益	—	—	772,883	—	772,883	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△232	△232	—	—	—
自己株式の処分	—	11	—	44	56	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△113,934	44,937	△68,997
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,013	9,002	79,724	△188	97,552	△113,934	44,937	△68,997
平成19年6月30日残高(千円)	3,176,254	3,257,756	6,949,922	△48,651	13,335,281	170,548	46,779	217,328

	少数株主 持分	純資産合計
平成18年12月31日残高(千円)	73,942	13,597,998
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	18,004
剰余金の配当	—	△693,159
中間純利益	—	772,883
自己株式の取得	—	△232
自己株式の処分	—	56
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	8,981	△60,015
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	8,981	37,536
平成19年6月30日残高(千円)	82,923	13,635,534

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,145,195	3,212,516	4,543,188	△95,262	10,805,638	620,583	△29,768	590,815
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	22,045	21,991	—	—	44,037	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△370,620	—	△370,620	—	—	—
役員賞与の支給	—	—	△15,090	—	△15,090	—	—	—
当期純利益	—	—	2,706,544	—	2,706,544	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△472	△472	—	—	—
自己株式の処分	—	14,245	—	47,270	61,516	—	—	—
連結除外に伴う剰余金の増加	—	—	6,176	—	6,176	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△336,100	31,611	△304,488
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	22,045	36,237	2,327,009	46,798	2,432,091	△336,100	31,611	△304,488
平成18年12月31日残高(千円)	3,167,241	3,248,753	6,870,198	△48,463	13,237,729	284,483	1,842	286,326

	少数株主 持分	純資産合計
平成17年12月31日残高(千円)	121,292	11,517,745
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	44,037
剰余金の配当	—	△370,620
役員賞与の支給	—	△15,090
当期純利益	—	2,706,544
自己株式の取得	—	△472
自己株式の処分	—	61,516
連結除外に伴う剰余金の増加	—	6,176
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△47,350	△351,839
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△47,350	2,080,252
平成18年12月31日残高(千円)	73,942	13,597,998

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		557,006	1,427,914	3,522,842
2		664,347	589,973	1,394,593
3		19,217	—	36,936
4		—	21,235	—
5		4,278	35,935	△ 39,482
6		10,973	17,674	34,492
7		△ 31,207	△ 38,328	△ 54,166
8		9,874	7,354	17,457
9		—	△ 22,015	—
10		76,974	—	10,467
11		38,019	△ 15,960	54,904
12		—	—	101,388
13		—	—	△ 2,778,825
14		4,557	3,869	213,315
15		△ 308	△ 46	—
16		66,783	—	347,841
17		310,614	—	428,487
18		37,096	△ 243,105	16,685
19		△ 534,943	△ 2,744,488	444,483
20		△ 98,163	△ 40,049	△ 99,846
21		△ 24,478	△ 110,616	△ 28,711
22		40,050	121,455	89,305
23		348,100	1,950,644	△ 279,102
24		229,886	292,855	46,450
25		△ 15,200	—	△ 15,200
26		—	—	17,543
小計		1,713,479	1,254,298	3,481,859
27		31,207	38,328	54,166
28		△ 9,874	△ 7,354	△ 17,457
29		△ 702,992	△ 305,812	△ 1,559,203
30		—	102,439	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,031,820	1,081,899	1,959,364

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 3,001	△ 53,003	△ 3,001
2 定期預金の払戻による収入		3,000	3,001	3,000
3 投資有価証券の取得による支出		—	△ 77,819	△ 341,447
4 投資有価証券の売却による収入		—	—	3,998,500
5 子会社株式の取得による支出		△ 221,896	△ 4,100	△ 226,300
6 有形固定資産の取得による支出		△ 109,950	△ 155,435	△ 160,106
7 有形固定資産の売却による収入		4,756	2,098	4,761
8 無形固定資産の取得による支出		△ 328,884	△ 315,372	△ 647,971
9 貸付による支出		△ 15,162	△ 8,747	△ 40,562
10 貸付金の回収による収入		14,678	33,691	21,976
11 その他		△ 4,128	△ 5,622	39,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 660,588	△ 581,310	2,648,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		205,000	20,202	356,131
2 短期借入金の返済による支出		△ 397,423	△ 52,560	△ 747,615
3 リース債務の返済による支出		△ 271,026	△ 27,412	△ 508,798
4 自己株式の取得による支出		△ 306	△ 232	△ 472
5 自己株式の売却による収入		—	56	—
6 株式の発行による収入		27,006	18,004	44,037
7 配当金の支払額		△ 211,100	△ 689,842	△ 370,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 647,850	△ 731,784	△ 1,227,470
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 14,582	290	4,250
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△ 291,200	△ 230,905	3,384,872
VI 連結除外に伴う 現金及び現金同等物の増減額		—	—	△ 12,762
VII 現金及び現金同等物の期首残高		2,843,655	6,215,766	2,843,655
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,552,454	5,984,861	6,215,766

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社オートモビル・インスペクション・システム 株式会社アイオーク 株式会社ランマート Auto Auction Network Limited 株式会社アバント 株式会社オークネット・セールスアンドサポート</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社イーカー・ネット 株式会社アイリンクス 株式会社イー・オーク Auto Auction Network (Australia)PTY Limited AIS NZ Limited 株式会社アイ・エヌ・ジーコミュニケーションズ 株式会社アドバンスド コアテクノロジー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社オートモビル・インスペクション・システム 株式会社アイオーク 株式会社ランマート Auto Auction Network Limited 株式会社オークネット・セールスアンドサポート</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社イーカー・ネット 株式会社アイリンクス 株式会社イー・オーク Auto Auction Network (Australia)PTY Limited AIS NZ Limited 株式会社アイ・エヌ・ジーコミュニケーションズ 株式会社アドバンスド コアテクノロジー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社オートモビル・インスペクション・システム 株式会社アイオーク 株式会社ランマート Auto Auction Network Limited 株式会社オークネット・セールスアンドサポート 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社アバントについては、当連結会計年度中に同社が解散したため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社イーカー・ネット 株式会社アイリンクス 株式会社イー・オーク Auto Auction Network (Australia)PTY Limited AIS NZ Limited 株式会社アイ・エヌ・ジーコミュニケーションズ 株式会社アドバンスド コアテクノロジー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 株式会社オークサービス 株式会社シーエーエー</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 上記非連結子会社 株式会社ハローネット 株式会社インフォキャリア 株式会社ホーユー</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社10社は、いずれも小規模会社であり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 株式会社オークサービス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 上記非連結子会社 株式会社ハローネット 株式会社インフォキャリア 株式会社ホーユー 株式会社Auto Portal</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社11社は、いずれも小規模会社であり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 株式会社オークサービス</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社シーエーエーについては、当連結会計年度中に同社株式を売却し、持分が低下したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 上記非連結子会社 株式会社ハローネット 株式会社インフォキャリア 株式会社ホーユー 株式会社Auto Portal</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社11社は、いずれも小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 ただし、販売用車両については個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）及びオークション会員に貸与している衛星端末機器については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び建物附属設備 10年～45年 器具・備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては各ソフトウェアの見込販売数量（販売可能な有効期間3年）に基づく償却法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物（附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <p>建物及び建物附属設備 10年～45年 器具・備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）及びオークション会員に貸与している衛星端末機器については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び建物附属設備 10年～45年 器具・備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては各ソフトウェアの見込販売数量（販売可能な有効期間3年）に基づく償却法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額の100%）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額の100%）の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が310,614千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が428,487千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
2 役員賞与に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が31,239千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p>	<p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,421,811千円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,524,055千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>4 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>—————</p>	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より「無形固定資産」に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却」は、「のれん償却」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定はオークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料及び検査料収入、未収レンタル料等でありませ</p>	<p>※1 オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p>	<p>※1 オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,074,340千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 5,220,563千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,863,108千円</p>
<p>※3 担保資産 担保差入資産 定期預金 13,001千円 債務の内容 オークション借勘定 8,825千円</p>	<p>※3 担保資産 担保差入資産 定期預金 13,003千円 債務の内容 オークション借勘定 5,927千円</p>	<p>※3 担保資産 担保差入資産 定期預金 13,001千円 債務の内容 オークション借勘定 2,263千円</p>
<p>4 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社オークサービス 100,000千円 計 100,000千円</p>	<p>4 _____</p>	<p>4 _____</p>
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(㈱アイオーク)においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 9,100,000千円 貸出実行残高 100,000千円 差額 9,000,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(㈱アイオーク及びAuto Auction Network Limited)においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 8,577,800千円 貸出実行残高 326,342千円 差額 8,251,457千円</p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(㈱アイオーク)においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関5社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 8,400,000千円 貸出実行残高 一千元 差額 8,400,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 業務用車輛等の売却 308千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具・備品 オークション関連 機器等の除却 4,557千円</p> <p>※3 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 四輪事業、花き事業、その他の事業 42,800千円</p> <p>※4 臨時償却費66,783千円は、オークション端末の通信手段を既存の衛星通信からブロードバンドに移行していくことに伴い、今後の使用可能期間を考慮して計上したものであり、帳簿価額から使用可能期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を一時に償却しております。</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 業務用車輛等の売却 46千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具・備品及びその他 内部造作物等の 除却 2,068千円 ソフトウェア 業務系システムの 除却 1,800千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具・備品 オークション関連 機器等の除却 10,092千円 ソフトウェア 業務系データベース等の 除却 203,222千円</p> <p>※3 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 四輪事業、花き事業、その他の事業 42,800千円 その他 16,535千円</p> <p>※4 臨時償却費347,841千円は、オークション端末の通信手段を既存の衛星通信からブロードバンドに移行していくことに伴い、今後の使用可能期間を考慮して計上したものであり、帳簿価額から使用可能期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を一時に償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、収益性が低下した貸貸用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分を基準に、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位にそれぞれグルーピングしております。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により正味売却価額を算定しております。</p>	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び収益性が低下した貸貸用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分を基準に、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位にそれぞれグルーピングしております。</p> <p>また、回収可能価額は、事業資産については使用価値により、貸貸用資産については正味売却価額によりそれぞれ測定しております。</p> <p>なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引き、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 大野城市</td> <td>310,614</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	貸貸用資産	土地	福岡県 大野城市	310,614		<p>① 花き事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">東京都 千代田区</td> <td>3,314</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>19,445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>95,113</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業資産	建物	東京都 千代田区	3,314	器具・備品	19,445	ソフトウェア	95,113
用途	種類	場所	金額 (千円)																			
貸貸用資産	土地	福岡県 大野城市	310,614																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																			
事業資産	建物	東京都 千代田区	3,314																			
	器具・備品		19,445																			
	ソフトウェア		95,113																			
		<p>② 貸貸用資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 大野城市</td> <td>310,614</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	貸貸用資産	土地	福岡県 大野城市	310,614												
用途	種類	場所	金額 (千円)																			
貸貸用資産	土地	福岡県 大野城市	310,614																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,645,544	33,300	—	10,678,844

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 33,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,581	162	—	70,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 162株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	211,499	20.00	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159,121	15.00	平成18年6月30日	平成18年9月15日

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	10,699,844	22,200	—	10,722,044

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 22,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	35,859	131	33	35,957

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 131株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 33株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	693,159	65.00	平成18年12月31日	平成19年3月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	213,721	20.00	平成19年6月30日	平成19年9月14日

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,645,544	54,300	—	10,699,844

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 54,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	70,581	258	34,980	35,859

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 258株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 34,980株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	211,499	20.00	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月7日 取締役会	普通株式	159,121	15.00	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	693,159	65.00	平成18年12月31日	平成19年3月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び預金勘定 2,565,456千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 <u>△13,001千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,552,454千円</u>	現金及び預金勘定 3,318,329千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 <u>△13,003千円</u> 当座借入 <u>△326,342千円</u> 有価証券勘定のうち MMF及びFFP <u>3,005,877千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,984,861千円</u>	現金及び預金勘定 3,228,767千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 <u>△13,001千円</u> 有価証券勘定のうち MMF及びFFP <u>3,000,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,215,766千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 293,373千円	1年以内 176,590千円	1年以内 294,827千円
1年超 185,714千円	1年超 15,897千円	1年超 42,178千円
合計 <u>479,088千円</u>	合計 <u>192,487千円</u>	合計 <u>337,006千円</u>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	482,920	1,221,264	738,344

2 時価評価されていない主な「有価証券」

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	121,315
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資	27,048

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	866,937	1,154,540	287,602

2 時価評価されていない主な「有価証券」

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	442,535
MMF	2,003,751
F F F	1,002,125
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	54,099

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	794,367	1,274,103	479,735

2 時価評価されていない主な「有価証券」

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	439,285
MMF	2,000,000
F F F	1,000,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	54,099

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係
該当事項はありません。

ストック・オプション関係

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月 24日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 2 従業員 108 顧問 3
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 70,000
付与日	平成18年 4月 25日
権利確定条件	付与日 (平成18年 4月 25日) から権利確定日 (平成20年 3月 31日) まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年 6月 1日から平成18年 4月 1日の間において就任若しくは入社 し、付与日 (平成18年 4月 25日) において勤務していること。
権利行使期間	平成20年 4月 1日～平成28年 2月 29日
権利行使価格 (円)	1,957
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 12月 31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位 千円）

	四輪事業	二輪事業	花き事業	カー用品等 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,238,024	625,915	225,141	936,900	8,025,981	—	8,025,981
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,238,024	625,915	225,141	936,900	8,025,981	—	8,025,981
営業費用	4,601,970	527,645	297,686	935,715	6,363,018	597,663	6,960,681
営業利益 (又は()営業損失)	1,636,053	98,270	(72,545)	1,184	1,662,963	(597,663)	1,065,299

(注) 1 当社の事業区分の方法は、事業の種類により次のようにセグメンテーションしております。

(1) 四輪事業

衛星通信中古自動車オークションの運営、関連情報の提供、衛星通信機器のレンタル取扱い及び保守業務その他オークション運営に付随する業務のうち、四輪関係の事業

(2) 二輪事業

衛星通信中古自動車オークションの運営、関連情報の提供、衛星通信機器のレンタル取扱い及び保守業務その他オークション運営に付随する業務のうち、二輪関係の事業

(3) 花き事業

ブロードバンド回線を利用したインターネット花きオークションの運営、関連情報の提供及びその他オークション運営に付随する業務のうち、花き関係の事業

(4) カー用品等販売事業

ガレージオークションの運営、カー用品等の通信販売、中古PCオークションの運営及びPC向けデータ消去ソフトの販売等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（597,663千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位 千円）

	四輪事業	二輪事業	花き事業	カー用品等 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,103,780	644,759	292,253	934,315	8,975,108	—	8,975,108
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,103,780	644,759	292,253	934,315	8,975,108	—	8,975,108
営業費用	5,252,168	476,206	302,461	917,073	6,947,910	687,325	7,635,235
営業利益 (又は()営業損失)	1,851,611	168,552	(10,207)	17,241	2,027,198	(687,325)	1,339,872

(注) 1 当社の事業区分の方法は、事業の種類により次のようにセグメンテーションしております。

(1) 四輪事業

衛星通信並びにブロードバンド回線を利用したインターネット中古自動車オークションの運営、関連情報の提供、衛星通信機器のレンタル取扱い及び保守業務その他オークション運営に付随する業務のうち、四輪関係の事業

(2) 二輪事業

衛星通信並びにブロードバンド回線を利用したインターネット中古自動車オークションの運営、関連情報の提供、衛星通信機器のレンタル取扱い及び保守業務その他オークション運営に付随する業務のうち、二輪関係の事業

(3) 花き事業

ブロードバンド回線を利用したインターネット花きオークションの運営、関連情報の提供及びその他オークション運営に付随する業務のうち、花き関係の事業

(4) カー用品等販売事業

ガレージオークションの運営、カー用品等の通信販売、中古PCオークションの運営及びPC向けデータ消去ソフトの販売等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（687,325千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位 千円）

	四輪事業	二輪事業	花き事業	カー用品等 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,595,237	1,267,586	498,956	1,886,514	16,248,295	—	16,248,295
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,595,237	1,267,586	498,956	1,886,514	16,248,295	—	16,248,295
営業費用	9,498,152	1,023,526	609,070	1,883,594	13,014,343	1,274,546	14,288,889
営業利益 (又は()営業損失)	3,097,085	244,060	(110,113)	2,920	3,233,952	(1,274,546)	1,959,405

(注) 1 当社の事業区分の方法は、事業の種類により次のようにセグメンテーションしております。

(1) 四輪事業

衛星通信並びにブロードバンド回線を利用したインターネット中古自動車オークションの運営、関連情報の提供、衛星通信機器のレンタル取扱い及び保守業務その他オークション運営に付随する業務のうち、四輪関係の事業

(2) 二輪事業

衛星通信並びにブロードバンド回線を利用したインターネット中古自動車オークションの運営、関連情報の提供、衛星通信機器のレンタル取扱い及び保守業務その他オークション運営に付随する業務のうち、二輪関係の事業

(3) 花き事業

ブロードバンド回線を利用したインターネット花きオークションの運営、関連情報の提供及びその他オークション運営に付随する業務のうち、花き関係の事業

(4) カー用品等販売事業

ガレージオークション、カー用品等の通信販売、中古PCオークションの運営及びPC向けデータ消去ソフトの販売等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,274,546千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,076円71銭 1株当たり中間純利益 38円32銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円98銭 (追加情報) 当中間連結会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,268円25銭 1株当たり中間純利益 72円39銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 71円97銭 —	1株当たり純資産額 1,268円20銭 1株当たり当期純利益 255円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 253円07銭 (追加情報) 当連結会計年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注)算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	405,975	772,883	2,706,544
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	405,975	772,883	2,706,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,594	10,676	10,608
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	95	62	86
普通株式増加数(千株)	95	62	86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月24日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 69,600株	平成18年3月24日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 65,900株	平成18年3月24日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 66,900株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(関係会社株式の売却)</p> <p>当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用を図るため、平成18年9月22日開催の取締役会において、同業他社に対して、当社保有の関連会社株式会社シーエーエーの株式を売却することを決議しました。売却の時期は平成18年11月を予定しています。</p> <p>係る売却が損益等に及ぼす影響は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none">・売却株式数 3,332株・売却前の持分比率 23.0%・売却後の持分比率 14.7%・売却益 約13億円 <p>同社は中古車オークション会場の運営並びにそれに付帯する事業を行っており、当社とは中古車オークション会場のライブ中継事業で提携関係にあります。</p> <p>係る売却により同社は当社の持分法適用対象会社から除外されることとなります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	1,978,565		2,619,219		2,533,092	
2 受取手形		47,865		5,100		18,011	
3 売掛金		366,099		281,923		308,590	
4 オークション貸勘定	※1	2,806,155		3,771,405		1,908,311	
5 有価証券		—		3,005,877		3,000,000	
6 たな卸資産		115,699		83,977		99,502	
7 関係会社短期貸付金		—		20,000		20,000	
8 未収入金		18,512		352,070		148,481	
9 その他		215,568		311,297		342,766	
10 貸倒引当金		△ 35,537		△ 63,037		△ 25,728	
流動資産合計		5,512,929	39.9	10,387,833	64.3	8,353,028	57.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 器具・備品		1,443,786		511,470		765,683	
(2) その他		316,181	12.8	299,180	5.0	297,184	7.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,186,912		1,099,525		983,516	
(2) 電話加入権		68,916	9.1	68,916	7.2	68,916	7.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,369,628		1,645,924		1,767,487	
(2) 関係会社株式		2,204,807		1,053,592		1,049,492	
(3) 差入保証金		420,652		425,671		420,214	
(4) 投資不動産		112,000		112,000		112,000	
(5) その他		1,263,322		614,756		758,202	
(6) 貸倒引当金		△ 93,151	38.2	△ 57,288	23.5	△ 58,756	27.9
固定資産合計		8,293,056	60.1	5,773,749	35.7	6,163,942	42.5
資産合計		13,805,986	100.0	16,161,583	100.0	14,516,970	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※1 ※3						
1 買掛金		442,110		450,058		415,274	
2 オークション借勘定		1,022,189		1,885,104		488,010	
3 未払法人税等		305,025		424,399		35,361	
4 その他		1,000,453		780,431		588,409	
流動負債合計		2,769,778	20.0	3,539,993	21.9	1,527,055	10.5
II 固定負債							
1 長期リース未払金		1,012		7,165		—	
2 退職給付引当金		259,444		284,333		277,377	
3 その他		69,131		76,141		70,231	
固定負債合計	329,587	2.4	367,639	2.3	347,609	2.4	
負債合計	3,099,366	22.4	3,907,633	24.2	1,874,664	12.9	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,158,715	22.9	3,176,254	19.6	3,167,241	21.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	3,226,003		3,243,499		3,234,508		
(2) その他資本剰余金	—		14,257		14,245		
資本剰余金合計	3,226,003	23.4	3,257,756	20.2	3,248,753	22.4	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	168,080		168,080		168,080		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	3,811,550		5,529,962		5,822,210		
利益剰余金合計	3,979,631	28.8	5,698,042	35.3	5,990,291	41.2	
4 自己株式	△ 95,568	△0.7	△ 48,651	△0.3	△ 48,463	△0.3	
株主資本合計	10,268,782	74.4	12,083,402	74.8	12,357,823	85.1	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金	437,837	3.2	170,548	1.0	284,483	2.0	
評価・換算差額等 合計	437,837	3.2	170,548	1.0	284,483	2.0	
純資産合計	10,706,620	77.6	12,253,950	75.8	12,642,306	87.1	
負債純資産合計	13,805,986	100.0	16,161,583	100.0	14,516,970	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,392,145	100.0	6,582,598	100.0	12,787,255	100.0
II 売上原価		3,882,014	60.7	3,809,033	57.9	7,809,916	61.1
売上総利益		2,510,130	39.3	2,773,564	42.1	4,977,339	38.9
III 販売費及び一般管理費		1,763,768	27.6	1,995,570	30.3	3,705,519	29.0
営業利益		746,362	11.7	777,994	11.8	1,271,819	9.9
IV 営業外収益	※1	38,382	0.6	69,960	1.1	68,531	0.6
V 営業外費用	※2	85,788	1.4	726	0.0	25,460	0.2
経常利益		698,956	10.9	847,228	12.9	1,314,890	10.3
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	2,856,951	22.4
VII 特別損失	※4 ※5 ※6 ※7	457,825	7.1	3,869	0.1	1,247,112	9.8
税引前中間(当期) 純利益		241,130	3.8	843,359	12.8	2,924,729	22.9
法人税、住民税 及び事業税		292,732		408,212		726,272	
法人税等調整額		△ 333,573	△ 40,840	△ 0.6	34,236	442,449	6.7
中間(当期)純利益		281,971	4.4	400,910	6.1	2,451,752	19.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	3,145,195	3,212,516	3,212,516	168,080	3,755,078	3,923,159	△95,262	10,185,609
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	13,519	13,486	13,486	—	—	—	—	27,006
剰余金の配当	—	—	—	—	△211,499	△211,499	—	△211,499
役員賞与の支給	—	—	—	—	△14,000	△14,000	—	△14,000
中間純利益	—	—	—	—	281,971	281,971	—	281,971
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△306	△306
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	13,519	13,486	13,486	—	56,472	56,472	△306	83,172
平成18年6月30日残高 (千円)	3,158,715	3,226,003	3,226,003	168,080	3,811,550	3,979,631	△95,568	10,268,782

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	620,583	620,583	10,806,193
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	27,006
剰余金の配当	—	—	△211,499
役員賞与の支給	—	—	△14,000
中間純利益	—	—	281,971
自己株式の取得	—	—	△306
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△182,745	△182,745	△182,745
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△182,745	△182,745	△99,573
平成18年6月30日残高 (千円)	437,837	437,837	10,706,620

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	3,167,241	3,234,508	14,245	3,248,753	168,080	5,822,210	5,990,291
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	9,013	8,991	—	8,991	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△693,159	△693,159
中間純利益	—	—	—	—	—	400,910	400,910
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	11	11	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	9,013	8,991	11	9,002	—	△292,248	△292,248
平成19年6月30日残高 (千円)	3,176,254	3,243,499	14,257	3,257,756	168,080	5,529,962	5,698,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	△48,463	12,357,823	284,483	284,483	12,642,306
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	18,004	—	—	18,004
剰余金の配当	—	△693,159	—	—	△693,159
中間純利益	—	400,910	—	—	400,910
自己株式の取得	△232	△232	—	—	△232
自己株式の処分	44	56	—	—	56
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	△113,934	△113,934	△113,934
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△188	△274,420	△113,934	△113,934	△388,355
平成19年6月30日残高 (千円)	△48,651	12,083,402	170,548	170,548	12,253,950

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成17年12月31日残高 (千円)	3,145,195	3,212,516	—	3,212,516	168,080	3,755,078	3,923,159
事業年度中の変動額							
新株の発行	22,045	21,991	—	21,991	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△370,620	△370,620
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△14,000	△14,000
当期純利益	—	—	—	—	—	2,451,752	2,451,752
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	14,245	14,245	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	22,045	21,991	14,245	36,237	—	2,067,131	2,067,131
平成18年12月31日残高 (千円)	3,167,241	3,234,508	14,245	3,248,753	168,080	5,822,210	5,990,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	△95,262	10,185,609	620,583	620,583	10,806,193
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	44,037	—	—	44,037
剰余金の配当	—	△370,620	—	—	△370,620
役員賞与の支給	—	△14,000	—	—	△14,000
当期純利益	—	2,451,752	—	—	2,451,752
自己株式の取得	△472	△472	—	—	△472
自己株式の処分	47,270	61,516	—	—	61,516
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△336,100	△336,100	△336,100
事業年度中の変動額合計 (千円)	46,798	2,172,213	△336,100	△336,100	1,836,112
平成18年12月31日残高 (千円)	△48,463	12,357,823	284,483	284,483	12,642,306

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

事項	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 ただし、販売用車両については個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

事項	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）及びオークション会員に貸与している衛星端末機器については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び建物附属設備 10年～45年 器具・備品 4年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降 に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前 に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降 に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び建物附属設備 10年～45年 器具・備品 4年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）及びオークション会員に貸与している衛星端末機器については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び建物附属設備 10年～45年 器具・備品 4年～15年</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては各ソフトウェアの見込販売数量(販売可能な有効期間3年)に基づく償却法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては各ソフトウェアの見込販売数量(販売可能な有効期間3年)に基づく償却法</p>

事項	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額の100%)の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、当社グループ全体の事業の再編に伴って生じる恐れのある損失に備えるために、関係会社等への投資について、将来見込まれる損失による実質価格の低下に相当する金額を引当金として計上することとしました。 これにより、特別損失が51,870千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が310,614千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が428,487千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
2 役員賞与に関する会計基準	<p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が29,539千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p>	<p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,706,620千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,642,306千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>		<p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 オークション貸 勘定及びオーク ション借勘定	オークション貸勘定及びオーク ション借勘定はオーク ション業務に関連して発生 する会員に対する債権及び 債務であり、その主なもの は未収及び未払車両代金、 未収成約料及び落札料収 入、未収出品料及び検査料 収入、未収レンタル料等 であります。	同左	同左
※2 有形固定資産の 減価償却累計額	3,865,404千円	5,022,358千円	4,617,706千円
※3 担保資産	担保差入資産 定期預金 13,001千円 債務の内容 オークション借勘定 8,825千円	担保差入資産 定期預金 13,003千円 債務の内容 オークション借勘定 5,927千円	担保差入資産 定期預金 13,001千円 債務の内容 オークション借勘定 2,263千円
4 債務保証	下記の会社の金融機関から の借入金に対して、次のと おり債務保証を行っており ます。 株式会社オークサービス 100,000千円 計 100,000千円		
5 当座貸越契約及 び貸出コミット メント契約	当社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため に取引銀行3銀行と当座貸 越契約及び貸出コミットメ ント契約を締結しておりま す。 当中間会計期間末における 当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約に係る借入 金未実行残高等は次の通り であります。 当座貸越限度 及び貸出コミ ットメントの 総額 8,100,000千円 貸出実行残高 一千円 差額 8,100,000千円	当社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため に取引金融機関5社と当座 貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しており ます。 当中間会計期間末における 当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約に係る借入 金未実行残高等は次の通り であります。 当座貸越限度 及び貸出コミ ットメントの 総額 7,100,000千円 貸出実行残高 一千円 差額 7,100,000千円	当社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため に取引金融機関5社と当座 貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しており ます。 当事業年度末における当座 貸越契約及び貸出コミット メント契約に係る借入金未 実行残高等は次の通りであ ります。 当座貸越限度 及び貸出コミ ットメントの 総額 7,100,000千円 貸出実行残高 一千円 差額 7,100,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	12,108円	14,760千円	20,606千円
為替差益	—	21,964千円	—
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	7,345千円	630千円	11,183千円
為替差損	76,974千円	—	9,858千円
※3 特別利益の主要項目			
関係会社株式売却益	—	—	2,856,951千円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	4,451千円	3,869千円	213,209千円
関係会社株式評価損	33,176千円	—	98,439千円
事業構造改善費用	42,800千円	—	94,670千円
臨時償却費	66,783千円	—	347,841千円
減損損失	310,614千円	—	428,487千円
※5 事業構造改善費用	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 四輪事業、花き事業、その他の事業 42,800千円	—	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 四輪事業、花き事業、その他の事業 42,800千円 投資損失引当金繰入額 51,870千円
※6 臨時償却費	臨時償却費66,783千円は、オークション端末の通信手段を既存の衛星通信からブロードバンドに移行していくに伴い、今後の使用可能期間を考慮して計上したものであり、帳簿価額から使用可能期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を一時に償却しております。	—	臨時償却費347,841千円は、オークション端末の通信手段を既存の衛星通信からブロードバンドに移行していくに伴い、今後の使用可能期間を考慮して計上したものであり、帳簿価額から使用可能期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を一時に償却しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
※7 減損損失	<p>当中間会計期間において、収益性が低下した貸貸用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分を基準に、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位にそれぞれグルーピングしております。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により正味売却価額を算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 大野城市</td> <td>310,614</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	貸貸用 資産	土地	福岡県 大野城市	310,614		<p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び収益性が低下した貸貸用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分を基準に、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位にそれぞれグルーピングしております。</p> <p>また、回収可能価額は、事業資産については使用価値により、貸貸用資産については正味売却価額によりそれぞれ測定しております。</p> <p>なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引き、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>①花き事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td></td> <td>3,314</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業 資産</td> <td>器具・ 備品</td> <td rowspan="2">東京都 千代田区</td> <td>19,445</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>95,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>②貸貸用資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 大野城市</td> <td>310,614</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)		建物		3,314	事業 資産	器具・ 備品	東京都 千代田区	19,445	ソフト ウェア	95,113	用途	種類	場所	金額 (千円)	貸貸用 資産	土地	福岡県 大野城市	310,614
用途	種類	場所	金額 (千円)																														
貸貸用 資産	土地	福岡県 大野城市	310,614																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																														
	建物		3,314																														
事業 資産	器具・ 備品	東京都 千代田区	19,445																														
	ソフト ウェア		95,113																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																														
貸貸用 資産	土地	福岡県 大野城市	310,614																														
8 減価償却実施額																																	
有形固定資産	507,611千円	364,640千円	1,266,186千円																														
無形固定資産	165,866千円	156,300千円	340,539千円																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計 期間末
普通株式 (株)	70,581	162	—	70,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 162株

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計 期間末
普通株式 (株)	35,859	131	33	35,957

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 131株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 33株

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	前事業年度末
普通株式 (株)	70,581	258	34,980	35,859

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 258株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 34,980株

(リース取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 286,375千円	1年以内 167,052千円	1年以内 286,375千円
1年超 167,052千円	1年超 一千円	1年超 23,864千円
合計 <u>453,427千円</u>	合計 <u>167,052千円</u>	合計 <u>310,239千円</u>

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,009円29銭 1株当たり中間純利益 26円61銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 26円38銭 (追加情報) 当中間会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,146円72銭 1株当たり中間純利益 37円55銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円33銭 —	1株当たり純資産額 1,185円51銭 1株当たり当期純利益 231円11銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 229円25銭 (追加情報) 当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。

(注)算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	281,971	400,910	2,451,752
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,971	400,910	2,451,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,594	10,676	10,608
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	95	62	86
普通株式増加数(千株)	95	62	86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月24日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 69,600株	平成18年3月24日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 65,900株	平成18年3月24日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 66,900株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(関係会社株式の売却)</p> <p>当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用を図るため、平成18年9月22日開催の取締役会において、同業他社に対して、当社保有の関連会社株式会社シーエーエーの株式を売却することを決議しました。売却の時期は平成18年11月を予定しています。</p> <p>係る売却が損益等に及ぼす影響は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none">・売却株式数 3,332株・売却前の持分比率 23.0%・売却後の持分比率 14.7%・売却益 約13億円 <p>同社は中古車オークション会場の運営並びにそれに付帯する事業を行っており、当社とは中古車オークション会場のライブ中継事業で提携関係にあります。</p>		

(2) 【その他】

第24期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）中間配当については、平成19年8月7日開催の取締役会において、平成19年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 213,721千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年9月14日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 | 平成18年1月1日 | 平成19年3月29日 |
| | | 至 | 平成18年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社 オークネット
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

平成監査法人

業務執行社員 公認会計士 木村 進

業務執行社員 公認会計士 柳澤 宏之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月27日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽 A S G 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社 オークネット
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 木下 隆 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 達 哉
業務執行社員

平成監査法人

業務執行社員 公認会計士 木村 進

業務執行社員 公認会計士 柳澤 宏之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネットの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月 27 日

株式会社オークネット
取 締 役 会 御 中

太 陽 A S G 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネットの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。